

アレルギー疾患に関する施設調査(概要版)

○ 調査目的

都内の保育所など子供を預かる施設におけるアレルギー疾患のある子供の状況やアレルギー疾患への対応状況・ニーズを把握し、今後のアレルギー疾患対策の基礎資料とする。

本調査は平成21年度から5年毎に実施している。

○ 調査対象

令和元年9月時点で都内に所在する認可保育所、認証保育所、認定こども園、幼稚園、ベビーホテル、家庭的保育施設、学童保育施設等の子供を預かる施設(8,120施設)

○ 調査方法

各施設に対し無記名による自記式調査票を郵送にて配布・回収

○ 回答施設数

5,187施設(回収率63.9%)

○ 主な調査項目

- ・アレルギー疾患(ぜん息、食物アレルギー、アナフィラキシー、アトピー性皮膚炎、アレルギー性鼻炎、アレルギー性結膜炎)のり患状況
- ・アレルギー疾患に対する緊急時対応
- ・アレルギー対策への取組状況
- ・アレルギー疾患対策に関する要望・意見 等

1 施設のうち食物アレルギーのある子供が在籍している割合は約8割

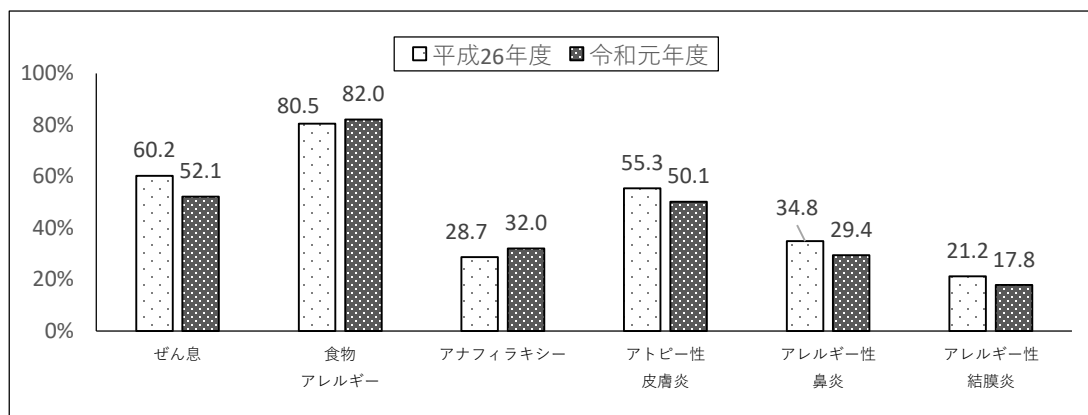


図1 アレルギー疾患のある子供が在籍する施設の割合(複数回答)

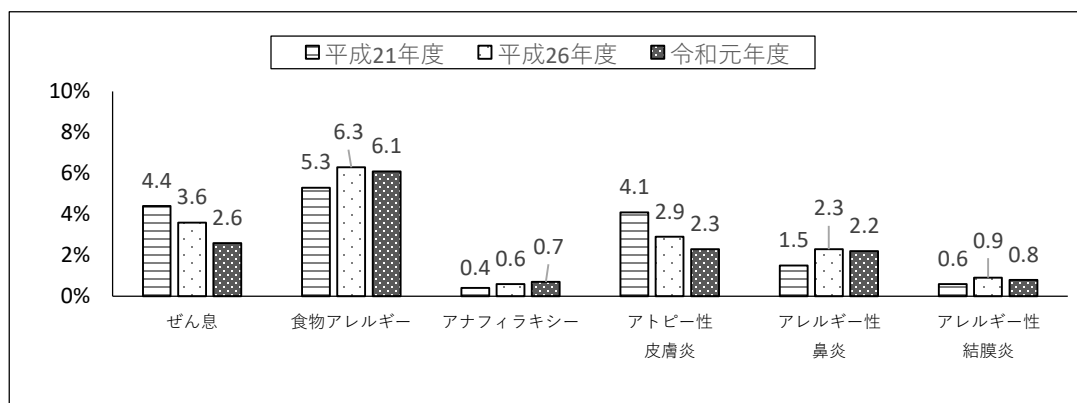


図2 施設においてアレルギー疾患があると確認されている子供の割合(複数回答)

**2 生活管理指導表(厚生労働省または文部科学省作成)の使用割合は、前回調査より増加したものの、全体の5割未満にとどまる。
施設別にみると、認可保育所・認証保育所では約6割が生活管理指導表を使用**

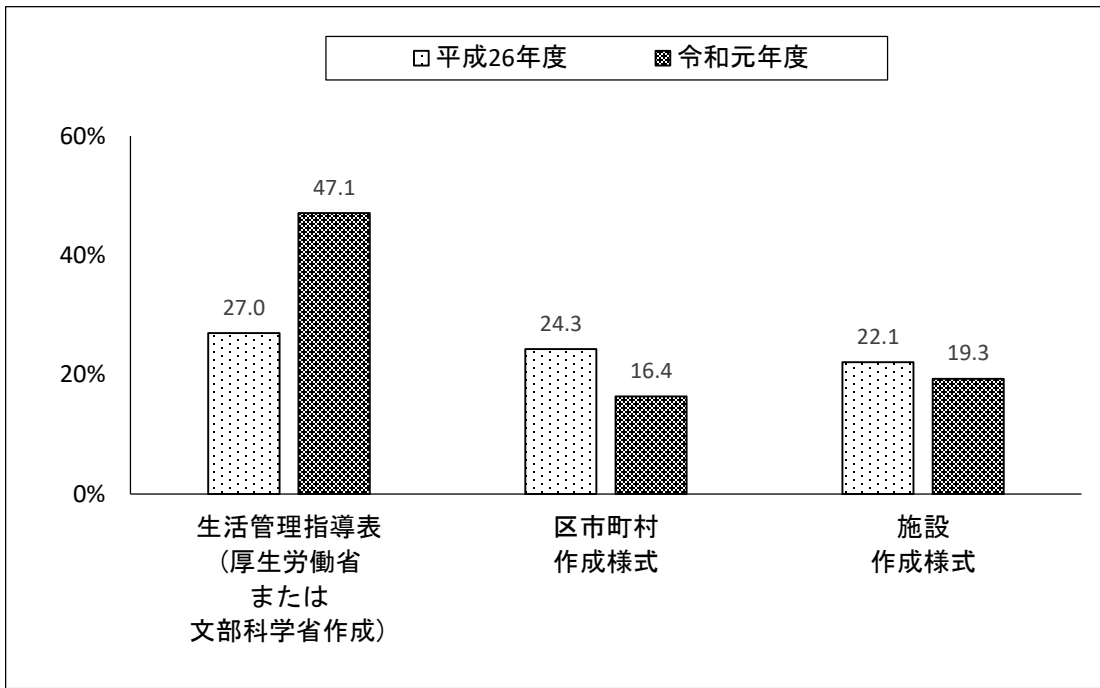


図3 子供のアレルギー疾患の状況を把握するための書類等の使用状況(複数回答)

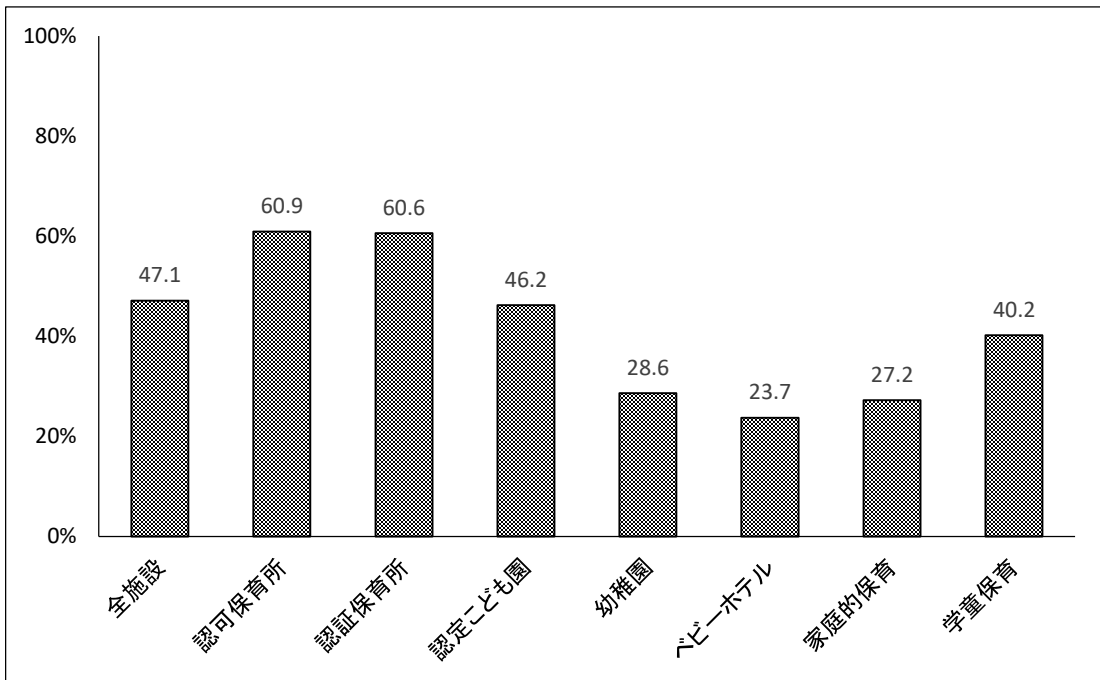


図4 生活管理指導表(厚生労働省または文部科学省作成)の使用状況(施設別)

3 食物アレルギーのある子供について、受け入れる(「預かる」又は「軽度であれば預かる」)施設が約9割※1。アドレナリン自己注射薬(エピペン®)※2を処方されている子供を受け入れる(預かる)施設は約7割と前回調査よりも増加

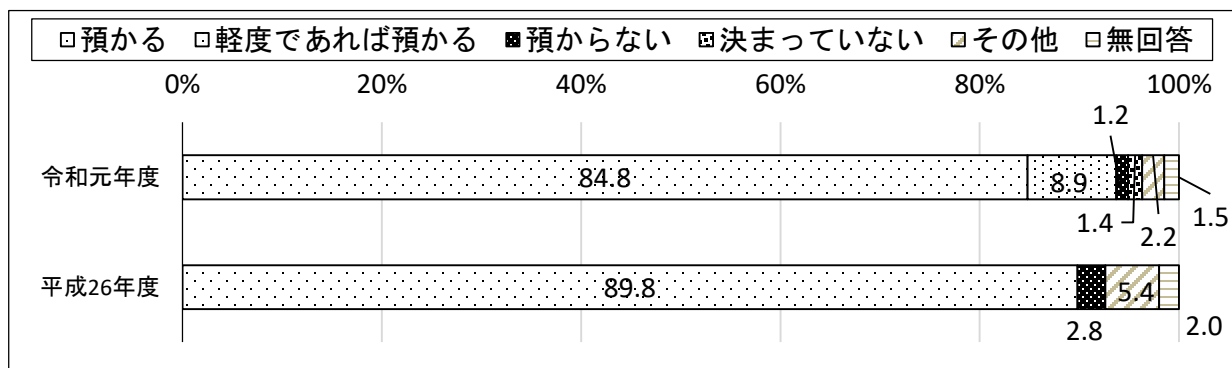


図5 食物アレルギーのある子供の受入状況

※1 平成26年度調査では選択肢に「軽度であれば預かる」はない

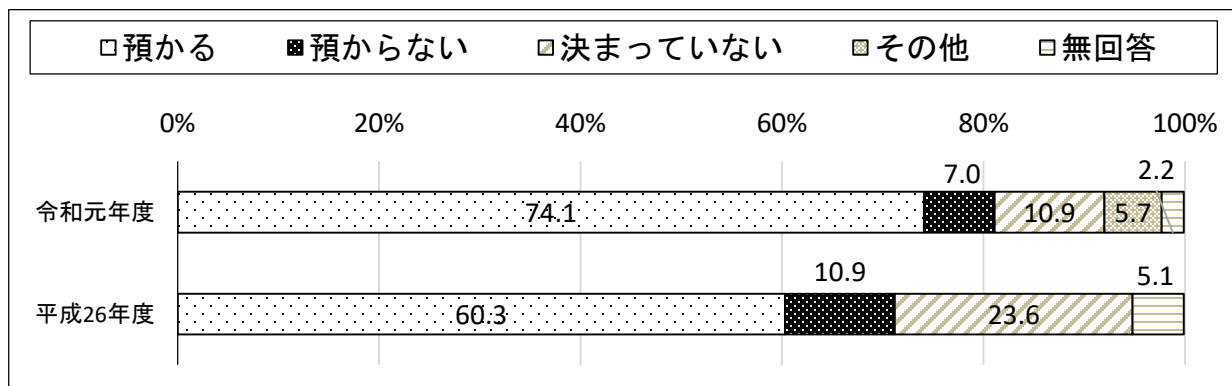


図6 アドレナリン自己注射薬(エピペン®)※2を処方されている子供の受入状況

※2 アナフィラキシーがあらわれた時に使用し、医療機関で治療を受けるまでの補助治療薬

4 直近1年間に施設内で子供が食物アレルギー症状を発した施設は約1割に減少し、そのうち約5割は初発(食物アレルギーとその原因食物の診断がされておらず、初めて症状を経験)

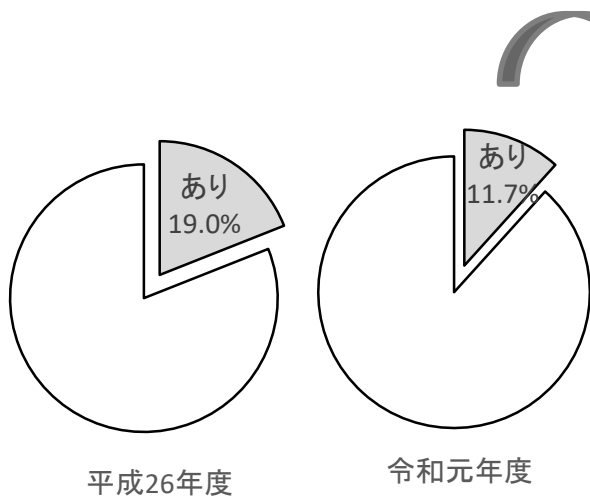


図7 直近1年間で食物アレルギー症状を発した子供がいた施設の割合

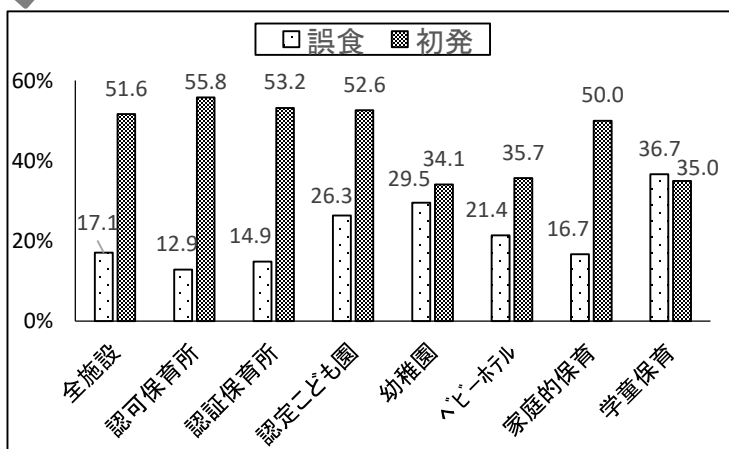


図8 食物アレルギー症状を発した子供がいた施設における初発例と誤食事例の状況(施設別)